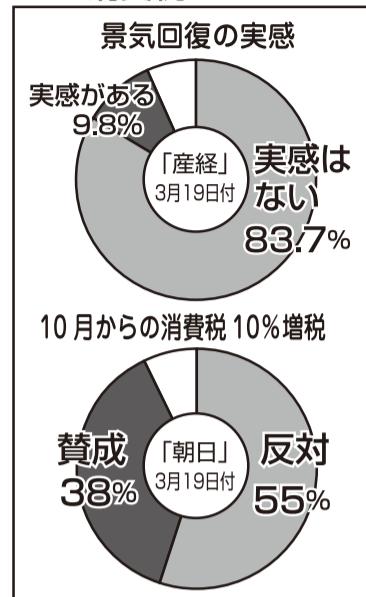


あいの風とやま鉄道、運賃値上げ 「先送りを含めて慎重に検討」



3/1 一般質問

消費税について



ひづめ県議に石井知事が答弁

地域循環型経済の視点から、学校給食業者への「地産地消」を育成するため、10月からの消費税10%増税に賛成です。

しかし、石井知事は、「景気に左右されない安定的財源」「増税は避けられない」と答えました。

あいの風とやま鉄道 開業後5年目の運賃値上げ回避を要望

開業後4年目を迎えた、あいの風とやま鉄道。当初、開業10年後に20%減少が予測された利用客も、わずかながら増加。ひづめ県議は、経営計画で予定される開業5年目の運賃引き上げを回避すべきと主張してきました。

県立高校の普通教室 県費でエアコン設置へ

これまでPTA負担で設置してきた県立学校普通教室のエアコン。ひづめ県議は、県費による設置を働きかけてきましたが、ようやく残りの教室(利用の少ない一部教室を除く)に県負担で設置されることになりました。2年間で約7億円の予算が。保護者の維持費負担もなくなります。



12/27 石井知事に予算要望

3/11
経営企画
委員会

全天候型アリーナ 8000人規模で 100~170億円

全国的にみても文化体育施設の多い富山県。県は、さらに大規模イベントを誘致できる全天候型体育文化施設の建設を検討しています。今年1月の検討会では、建設費100~170億円と推計される8000人収容のアリーナなど、6つのパターンの調査結果が示されました。それでも、大型イベントは年間10回の誘致しか見込めないというのが、三菱総研の調査結果です。

ひづめ県議は「調査結果を見る限り、諦めた方がいい」と述べました。



アンケート結果について説明する足立千恵子事務局長と一県庁で
「国保料が高い」と回答した63%が
加入者アンケート
県民医連など
県民医連など
県商工団体連合会は二十一
日、農家や自営業者、年金
生活者が加入する国民
健康保険(国保)の利用者
結果を発表した。63%が
「国保料が高い」と回答し
た。アンケートは国保の実態
を把握しようと初めて実施
した。四十一七歳代の二
百五十六人が回答を寄せ
た。保険料について「負担
を感じる」と答えた人は82
%、「高すぎて納めさせざ
る」と答えた人は21
%、「受けない」も3%あった。
金銭的な問題で「受診の先
延びし」を経験した人は14
%いた。
民医連によると、国保の
保険料は中小企業の従業員
が加入する労働組合の一・七
倍。保険料を滞納すると、
加入する組合職員の一・七
倍。保険証を取り上げられる場
合もあるといふ。県庁では会
見した民医連の足立千恵子
事務局長は「お金の問題で
市民に現状を知つてもら
い、制度の改善につなげた
い」と話した。
西日本は、国に国保料を
引き下げるよう求めている
見書を提出するよう県議会
に請願する。(酒井邦平)

ひづめ県議に石井知事が答弁

「子どもの貧困」対策を含めて、県内市町村の支援拡大を

農林水産業を支援し、農協や漁協を含めて「6次産業化」など、加工品生産への支援も必要です。



毎月開かれる豊田子ども食堂

2月定例県議会の一般質問で、ひづめ県議は①新年度県予算案と消費税増税、②北方領土返還交渉、③立山連峰の自然を守るために、④子どもの安全確保と子育て支援、⑤あいの風とやま鉄道ーについて、取り上げました。一部を紹介します。

でも子ども食堂が広がっています。しかし、補助制度があるのは4市だけ。富山市も未実施です。県の補助は、市町村が補助していかなければ受けられません。

厚生部長も「たいへん重要な取り組み」「市町村にも補助制度などを働きかけていきたい」と答えました。

国民健康保険料(税)が「なくて払えない」と問題になっています。県民主医療機関連合会から請願が提出され、日本共産党と県民クラブが紹介議員に。ひづめ県議が「意見書」の提案理由説明を行いました。

「国保への国庫負担増を求める意見書」 自民・公明の反対で否決に

県内でも約14万世帯が国保に加入。年間保険料は平均で、協会けんぽの1・3倍、組合健保の1・7倍にのぼります。全国知事会なども政府に対して「1兆円の公費投入」により、国保料(税)を協会けんぽ並みに引き下げるることを求めていました。

ところが、自民・公明は討論もせずに「意見書」に反対。今後も働きかけが必要です。

2019年度県予算案

消費税増税による県民負担増を盛り込む 県の子どもの医療費助成水準は全国最下位に

ひづめ県議が反対討論

新年度県予算案は、一般会計で5,548億円。ひづめ県議は、県立学校へのエアコン設置をはじめ積極面を評価したうえで、以下の問題点をあげました。

- ①10月の消費税増税を前提とした予算案。使用料・手数料値上げなど、多くの県民負担増が含まれる。
- ②土木費が12%増の一方で、民生費が1.7%増と横ばい。県の子どもの医療費助成が、通院

2/22 北陸中日新聞



アンケートは国保の実態を把握しようと初めて実施した。四十一七歳代の二百五十六人が回答を寄せた。保険料について「負担を感じる」と答えた人は82%、「高すぎて納めさせざる」と答えた人は21%、「受けない」も3%あった。金銭的な問題で「受診の先延びし」を経験した人は14%いた。

民医連によると、国保の

保険料は中小企業の従業員が加入する労働組合の一・七倍。保険料を滞納すると、加入する組合職員の一・七倍。保険証を取り上げられる場合もあるといふ。県庁では会見した民医連の足立千恵子事務局長は「お金の問題で市民に現状を知つてもらおう」と話した。